



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,718	△9.3	△370	-	△194	-	△137	-
2020年3月期第3四半期	31,674	△4.7	247	△68.3	362	△64.5	262	△63.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 163百万円 (△47.9%) 2020年3月期第3四半期 312百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△8.35	-
2020年3月期第3四半期	15.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	52,279	29,407	55.4	1,767.79
2020年3月期	54,577	29,644	53.5	1,782.35

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,973百万円 2020年3月期 29,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	25.00	25.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△9.4	810	△56.8	980	△51.3	650	△54.4	39.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	17,076,439株	2020年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	687,141株	2020年3月期	706,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	16,380,595株	2020年3月期3Q	16,437,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、公共事業は堅調に推移し、輸出は主にアジア、アメリカ向けに持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況にあり、設備投資は製造業を中心に設備過剰感から減少しています。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、流体機器事業が増収だったものの、それ以外の事業が減収だったことから、売上高は前年同期比2,957百万円（9.3%）減収の28,718百万円、営業損失は370百万円（前年同期は247百万円の営業利益）、経常損失は194百万円（前年同期は362百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は137百万円（前年同期は262百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、内航船市場において仕入商品の販売が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により商船市場及び主にアジアを対象とした海外市場での新造船向け需要が低調でした。

この結果、当事業の売上高は前年同期比313百万円（4.6%）減の6,487百万円、営業利益は販管費の減少などから前年同期比64百万円（31.9%）増の266百万円となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業では、海外市場は中国向け販売が堅調であったことから前年同期並みに推移したものの、それ以外の市場は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が低迷しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1,593百万円（17.6%）減の7,455百万円、営業損失は479百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となりました。

〔流体機器事業〕

当事業では、官需市場及び海外市場が前年同期並みに推移し、民需市場及び消火設備市場の需要が増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比171百万円（8.8%）増の2,124百万円、営業損失は販管費の減少などから59百万円（前年同期は110百万円の営業損失）となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、民需のセンサー機器市場での農機用自動操舵補助装置及び通信機器市場での半導体製造装置向け機器の需要が堅調に推移したものの、放送局向け機器の需要が低調に推移しました。また、官需市場では、前年同期にあった海上交通機器のVTSシステムの納入が当期はなかったことから前年実績を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1,023百万円（8.4%）減の11,100百万円、営業利益は前年同期比354百万円（83.3%）減の71百万円となりました。

〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業においてレール探傷車の需要が好調であったことから受注は前年同期を大きく上回りましたが、機器の納入が減少し役務工事の一部が第4四半期に繰り延べになったことから売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比197百万円（11.2%）減の1,552百万円、営業損失は原価率の改善などから109百万円（前年同期162百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて2,593百万円減少し、40,101百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は、前期末に比べて295百万円増加し、12,177百万円となりました。この結果、資産合計は、前期末の54,577百万円から2,298百万円減少し、52,279百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて2,166百万円減少し、19,571百万円となりました。これは、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて105百万円増加し、3,302百万円となりました。この結果、負債合計は、前期末の24,933百万円から2,061百万円減少し、22,872百万円となりました。

純資産合計は、前期末の29,644百万円から237百万円減少し、29,407百万円となりました。これは、配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末53.5%から1.9ポイント増加し、55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月10日に公表しました予想に対し、売上高はほぼ前回発表並みになる見通しであるものの、利益は販売費及び一般管理費の更なる節減などにより増益となる見通しであることから、以下のとおり見直しました。

2021年3月期 連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,000	800	940	620	37.83
今回修正予想 (B)	43,000	810	980	650	39.66
増減額 (B-A)	0	10	40	30	—
増減率 (%)	0.0	1.3	4.3	4.8	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	47,440	1,875	2,011	1,425	86.76

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,709	11,003
受取手形及び売掛金	15,262	9,474
電子記録債権	4,404	4,168
商品及び製品	1,725	1,674
仕掛品	8,037	7,757
原材料及び貯蔵品	5,239	5,265
未収入金	81	449
その他	240	315
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	42,695	40,101
固定資産		
有形固定資産	7,004	7,051
無形固定資産	0	13
投資その他の資産		
その他	4,932	5,167
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,878	5,113
固定資産合計	11,882	12,177
資産合計	54,577	52,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,800	5,121
短期借入金	11,692	10,935
賞与引当金	1,123	562
その他	3,122	2,953
流動負債合計	21,736	19,571
固定負債		
長期借入金	1,076	1,213
役員退職慰労引当金	56	54
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	1,229	1,180
その他	47	66
固定負債合計	3,197	3,302
負債合計	24,933	22,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	22,542	21,995
自己株式	△708	△688
株主資本合計	29,065	28,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	848
為替換算調整勘定	△23	△75
退職給付に係る調整累計額	△400	△338
その他の包括利益累計額合計	112	435
非支配株主持分	467	434
純資産合計	29,644	29,407
負債純資産合計	54,577	52,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	31,674	28,718
売上原価	24,231	22,225
売上総利益	7,444	6,493
販売費及び一般管理費	7,197	6,863
営業利益又は営業損失(△)	247	△370
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	94	83
生命保険配当金	35	32
持分法による投資利益	13	11
補助金収入	8	45
その他	53	77
営業外収益合計	206	250
営業外費用		
支払利息	54	43
為替差損	19	12
その他	18	18
営業外費用合計	91	73
経常利益又は経常損失(△)	362	△194
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	360	△199
法人税等	136	△39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225	△161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	262	△137

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	314
為替換算調整勘定	△96	△52
退職給付に係る調整額	△4	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	87	323
四半期包括利益	312	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	187
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要減少の影響が生じている当社グループの油空圧機器事業について、感染拡大に伴う業績及び受注への影響は「2022年3月期上半期にかけて緩やかに回復する」と仮定して、固定資産の減損の判定を行っております。

上記の仮定は、当第2四半期連結累計期間から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,799	9,048	1,953	12,122	29,922	1,749	31,671	3	31,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	163	0	52	335	601	936	△936	—
計	6,918	9,211	1,953	12,175	30,258	2,350	32,608	△933	31,674
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	202	△60	△110	425	457	△162	295	△48	247

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,487	7,455	2,124	11,100	27,165	1,552	28,717	1	28,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	130	141	1	73	345	625	971	△971	—
計	6,616	7,596	2,125	11,173	27,510	2,178	29,688	△970	28,718
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	266	△479	△59	71	△201	△109	△309	△61	△370

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。